



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	919,022	3.3	94,885	△25.9	93,864	△30.6	74,784	△31.3	73,064	△32.1	79,225	—
28年12月期第3四半期	890,092	—	128,131	—	135,220	—	108,853	—	107,635	—	△16,928	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	134.84	134.24
28年12月期第3四半期	198.64	198.51

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,467,736	1,763,262	1,735,451	70.3
28年12月期	2,478,290	1,738,441	1,710,531	69.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
29年12月期	—	50.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260,000	5.4	120,000	18.6	119,000	2.0	87,000	△6.8	85,000	△8.2	156.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	557,835,617株	28年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	15,986,641株	28年12月期	15,986,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	541,849,140株	28年12月期3Q	541,849,569株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.8「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年11月14日（火）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(事業セグメント) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前第3四半期連結累計期間との比較に当たり、第9期第3四半期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて分析しております。

## &lt;当四半期連結累計期間における業績の概要&gt;

当第3四半期連結累計期間における売上高は919,022百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、営業利益は94,885百万円（同25.9%減）、四半期利益は74,784百万円（同31.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は73,064百万円（同32.1%減）となりました。

なお、営業利益には、「販売費及び一般管理費」の減損損失25,031百万円が含まれており、その主な内容は、医療関連事業における急性片頭痛の治療薬「ONZETRA Xsail」（一般名：スマトリプタン）に係る無形資産の減損損失23,047百万円であります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	572,466	243,300	27,569	112,037	△36,350	919,022
営業利益	70,825	33,857	9,704	9,087	△28,589	94,885

## ① 医療関連事業

当社は、2018年度までの第二次中期経営計画において、抗精神病薬の「エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena」と「REXULTI」、バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」をグローバル3製品、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代製品の1つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

## ◇日本

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、2016年4月の薬価改定において適用された市場拡大再算定と2017年6月からの後発品の影響を受け、同剤の売上は前年同四半期比で減少となりました。持続性注射剤（月1回製剤）である「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、処方拡大により、売上が大幅に増加しています。ユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方数が順調に伸長しています。また、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療剤「ニュープロパッチ」も、2016年6月に発売した18mg製剤が処方の拡大に寄与し、売上が増加しています。

がん・がんサポーターケア領域では、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、胃がんにおける用法・用量の拡大により、売上は前年同四半期比で微増となりました。抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対する標準療法の一つとしての位置づけを早期に確立したため、前年同四半期比では微増にとどまりました。制吐剤「アロキシ」の売上は前年同四半期比で微増となりました。

循環器・腎領域では、「サムスカ」は経口水利尿薬として医療現場での価値訴求が奏功し、売上は前年同四半期比で増加しました。腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の治療剤としても、診療ガイドラインの推奨などにより処方数が伸長しています。

消化器領域では、武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」の処方が大幅に拡大しています。

眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は製品コンセプトの訴求により増収となりました。また、2017年1月に緑内障・高眼圧症治療剤「ミケルナ配合点眼液」を発売し、処方数は順調に伸長しています。

診断領域では、インフルエンザ検査薬、ヘリコバクター・ピロリ関連製品の売上減少等が影響し、診断薬全体で減収となりましたが、2017年7月に発売した「クイックナビ™-マイコプラズマ」は順調に推移しています。

臨床栄養領域では、2017年1月に新規処方発売した高カロリー輸液「エルネオパNF輸液」の販売数量の伸長等が寄与し、臨床栄養全体で増収となりました。

## ◇北米

「エビリファイ」の持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は、製剤の利便性に対する認知の向上に加え、2017年7月の双極性障害の効能追加により、前年同四半期比で増収となりました。「REXULTI」は、2015年に米国で発売以降、統合失調症と大うつ病補助療法の2つの適応症で処方数が伸長し、売上は大幅に増加しています。また、2017年4月にカナダで販売を開始しました。神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバシア社の「NUEDEXTA」は、世界初で唯一の情動調節障害の治療剤としての評価が浸透し、売上は増加しています。「ロンサーフ」の売上は、前年同四半期比で微減となりました。経口水利尿薬として販売する「サムスカ」は、価値訴求の強化により売上が増加しました。また、ADPKD治療剤「JINARC」は2015年にカナダで発売以降、順調に処方が拡大しています。

## ◇その他

「Abilify Maintena」は欧州での処方が拡大し、売上は前年同四半期比で大幅に増加しました。「ロンサーフ」はセルヴィエ社とのライセンス契約のもと、2016年4月に製造販売承認を取得以降、販売国が順調に拡大しています。「サムスカ」は経口水利尿薬としての成長に加え、ADPKD治療剤「JINARC」としても承認国が増加しました。「サムスカ/JINARC」の販売国は日本・北米含む世界で26カ国・地域に拡大しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は572,466百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は70,825百万円（同34.4%減）となりました。

## ② ニュートラシューティカルズ関連事業

当社のニュートラシューティカルズ関連事業は、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に、グローバルに事業を展開しています。

## ◇日本

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、季節性要因に伴うスポーツ飲料市場の低迷\*1の影響を受け、販売数量は減少しましたが、乾燥時の水分補給や熱中症対策等の消費者に対するコミュニケーション活動により、市場シェアは伸長しています\*2。炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、食系栄養ドリンク市場が低迷するなか\*3、積極的なコミュニケーション活動を継続し、販売数量は前年同四半期並に推移しました。「カロリーメイト」は、前年に発生した震災に係る一時的な需要増の反動等により前年同四半期比で販売数量は減少しましたが、栄養バランス食品市場においてトップシェアを維持しています\*4。また、2016年5月にラインアップを拡充した「カロリーメイト ゼリー」は、バランス栄養食の新しい形態としての製品価値が浸透し、順調に成長しています。大豆バー「SOYJOY（ソイジョイ）」は、前年4月に「SOYJOY クリスピー」3製品を発売した反動により前年同四半期比で販売数量が減少しましたが、2017年2月に発売した新製品「SOYJOYクリスピー ホワイトマカダミア」は、市場への導入が順調に進んでいます。

## ◇北米

米国店頭販売No.1サプリメント\*5である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の拡大傾向\*6も相まって、売上は前年同四半期比で増加しました。また、米国フードステイト社の売上も順調に増加しています。2017年7月には、北米でプラントベース（植物由来）食品を開発・製造販売するゲイヤフーズ社を買収しました。

## ◇その他

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、フランスの健康食品No.1ブランド\*7「ジェルブレ」等の栄養・健康食品におけるグルテンフリー製品やミートフリー製品が成長を牽引し、売上が増加しました。アジアを中心に海外19カ国・地域で展開しているポカリスエットは、中国では販路の拡大や製品認知度の上昇に伴い販売数量が増加しましたが、インドネシアにおいて天候不順や景気後退等の影響を受け、海外全体の販売数量は前年同四半期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は243,300百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は33,857百万円（同15.1%増）となりました。当事業においては、成長性と収益性を軸とした製品戦略の再構築をはじめとするバリューチェーンの改善を進めています。

- \* 1 : インテージSRI 2017/1-9 -9.4% 無断転載禁止
- \* 2 : インテージSRI 2017/1-9 +0.6% 無断転載禁止
- \* 3 : インテージSRI 2017/1-9 -7.2% 無断転載禁止
- \* 4 : インテージ SRI 栄養バランス食品 (種別: クッキー・ビスケット、シリアル、ケーキ) 市場2017/1-9  
累計販売金額 無断転載禁止
- \* 5 : ©2017, The Nielsen Company, Scantrack® service, 米国xAOCチャンネル2008-2016 無断転載禁止
- \* 6 : ©2017, The Nielsen Company, 米国xAOCチャンネル2017/9 +2.3% 無断転載禁止
- \* 7 : IRI社 フランススーパー向け栄養食品市場調べ (2016年)

③ 消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略や営業活動等によるブランドの活性化に取り組み、販売数量は前年同四半期並に推移しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規ユーザー層拡大にむけた積極的なマーケティングを展開しましたが、通販チャネルにおける売上減少等により、販売数量は前年同四半期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は27,569百万円 (前年同四半期比0.7%増)、営業利益は9,704百万円 (同17.8%増) となりました。当事業においては、収益構造を改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しています。

④ その他の事業

機能化学品分野では、水加ヒドラジンや発泡剤等の販売数量の伸長等により、売上は前年同四半期比で増加しました。ファインケミカル分野では、医薬品原薬及び中間体の販売数量の伸長等により、売上は前年同四半期比で増加しました。

運輸・倉庫分野では、取扱数量が堅調に推移し、売上は前年同四半期比で微増となりました。通販サポート事業と保険事業では、取扱件数の増加や契約件数増加等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は112,037百万円 (前年同四半期比6.8%増)、営業利益は9,087百万円 (同2.8%減) となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は121,930百万円です。  
 主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、114,768百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	「REXULTI」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・統合失調症の効能で2017年1月に承認申請しました。 <欧州> ・統合失調症の効能で2017年3月に承認申請しました。 <米国> ・統合失調症の効能で持続性注射剤のフェーズⅠ試験を2017年2月に開始しました。 <米国・欧州> ・心的外傷後ストレス症候群を対象としたフェーズⅢ試験は、試験計画の見直しによりフェーズⅡ試験として再開しました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール) OPC-14597	<日本> ・開発戦略上、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象とした開発を中止しました。
	「エビリファイ 持続性水懸筋注用」 (アリピプラゾール)	<日本・欧州> ・開発戦略上、双極性障害を対象とした開発を中止しました。 <米国> ・双極性障害の適応症で2017年7月に効能追加の承認を取得しました。
	(アリピプラゾール・ セルトラリン) ASC-01	<日本> ・大うつ病の適応症で2017年7月に承認申請しました。
	(イダロピルジン) Lu AE58054	・フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、アルツハイマー型認知症を対象とした開発を中止しました。
	(セントナファジン) EB-1020	・ニューロバンス社を2017年3月に買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 <米国> ・注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅡ試験の段階。
がん・がんサポーターティブケア領域	(ゲアデシタビン) SGI-110	<日本・米国・欧州・アジア> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅢ試験を2017年2月に開始しました。 <米国・欧州> ・フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、肝細胞がんを対象とした開発を中止しました。
	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<アジア> ・結腸・直腸がんの効能で2017年5月に承認申請しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
がん・がんサポ ーティブケア領 域	(テガフル・ギメラ シル・オテラシル・ホ リナート) TAS-118	<日本・アジア> ・フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、膵がんを対象とした開 発を中止しました。
	TAS-115	<日本> ・前立腺がんを対象としたフェーズⅡ試験を2017年1月に開始し ました。
	TAS4464	<日本・米国・欧州> ・固形がん、血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を2017年2月 に開始しました。
	「SATIVEX」 (nabiximols)	<米国> ・フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、がん性疼痛を対象とし た開発を中止しました。
	(onalespib) AT13387	<米国・欧州> ・フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、非小細胞肺がんを対象 とした開発を中止しました。
	AT7519	<米国> ・フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、多発性骨髄腫を対象と した開発を中止しました。
	ASTX660	<米国> ・固形がん・リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を2017年9月 に開始しました。
	OPB-111001	<欧州> ・フェーズⅠ試験結果を総合的に判断し、固形がんを対象とした 開発を中止しました。
	HF10	<日本> ・悪性黒色腫を対象としたフェーズⅡ試験を2017年5月に開始し ました。 ・膵がんを対象としたフェーズⅠ試験を2017年9月に開始しまし た。
	(レバミピド) OPC-12759	<日本> ・フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、がん化学放射線療法に 伴う口腔粘膜炎を対象とした開発を中止しました。
循環器・腎領域	「サムスカ」 (トルバプタン) OPC-41061	<日本> ・抗利尿ホルモン不適合分泌症候群を対象としたフェーズⅢ試験 を2017年6月に開始しました。 ・開発戦略上、がん性浮腫、血液透析に伴う体液貯留、腹膜透析 に伴う体液貯留を対象とした開発を中止しました。
その他領域	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペ ラシリン) YP-18	<日本> ・深在性皮膚感染症、びらん・潰瘍の二次感染について2017年5 月に効能追加の承認を取得しました。
	TAC-302	<日本> ・過活動膀胱を伴う排尿筋低活動を対象としたフェーズⅡ試験を 2017年9月に開始しました。
	「WT1 mRNA測定キット Ⅱ「オーツカ」」 ODK-1003	<日本> ・急性リンパ性白血病の体外診断薬として、2017年4月に効能追 加の承認を取得しました。



## (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

臨床栄養分野およびスポーツ栄養に関するBCAA（分岐鎖アミノ酸）の研究をもとに開発された「アミノバリュー」は、「アミノバリュー4000」および「アミノバリューパウダー8000」について、BCAAを関与成分とする「運動によるカラダの疲労感をやわらげる」日本初の機能性表示食品として2017年4月に発売しました。さらに、「運動と栄養」に関する研究と「腸と栄養」に関する研究成果をもとに同年4月に日本で発売した新製品「ボディメンテゼリー」は、独自成分「乳酸菌B240」に「BCAA＋アルギニン」「ホエイタンパク」を組合せた成分設計により、身体のリカバリーとメンテナンスの視点で体調を万全に整えるコンディショニング栄養食です。また、同年5月には、就寝・起床リズムを整え、睡眠の質を高める機能性表示食品「賢者の快眠 睡眠リズムサポート」を新発売しました。本製品は、生体リズムに起因した睡眠リズムの乱れや睡眠の質の改善につながる機能をもつ「アスパラガス由来含プロリン-3-アルキルジケトピペラジン」\*1に着目し、これを機能性関与成分として開発した製品です。同年8月には、誰でも簡単に、短時間でやさしく洗えて、肌を傷つける“ゴシゴシ洗い”を防止する超濃密泡洗浄料「ウル・オス（UL・OS）フェイスウォッシュforスキンケア」を新発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、3,787百万円です。

\*1：機能性関与成分名：アスパラガス由来含プロリン-3-アルキルジケトピペラジン（シクロ（L-ロイシル-L-プロリル）、シクロ（L-フェニルアラニル-L-プロリル）、シクロ（L-チロシル-L-プロリル）として）

## (消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、433百万円です。

## (その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。その他の事業における研究開発費は、2,939百万円です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,467,736百万円（前連結会計年度末は2,478,290百万円）となり、10,554百万円減少しました。その内訳は、流動資産が87,713百万円の減少、非流動資産が77,159百万円の増加であります。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,026,142百万円（前連結会計年度末は1,113,855百万円）となり、87,713百万円減少しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が11,575百万円、棚卸資産が16,447百万円増加したものの、現金及び現金同等物が43,275百万円、その他の金融資産が73,204百万円減少したこと等によるものであります。

## (非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は1,441,593百万円（前連結会計年度末は1,364,434百万円）となり、77,159百万円増加しました。その主たる内訳は、無形資産が9,915百万円減少したものの、有形固定資産が15,955百万円、のれんが37,998百万円、持分法で会計処理されている投資が18,180百万円、その他の金融資産が13,679百万円増加したこと等によるものであります。

## 負債

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は409,098百万円（前連結会計年度末は436,613百万円）となり、27,514百万円減少しました。その主たる内訳は、未払法人所得税が13,198百万円、その他の流動負債が14,593百万円減少したこと等によるものであります。

## (非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は295,375百万円（前連結会計年度末は303,235百万円）となり、7,859百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の金融負債が11,914百万円増加したものの、社債及び借入金が22,404百万円減少したこと等によるものであります。

## 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,763,262百万円(前連結会計年度末は1,738,441百万円)となり、24,820百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払54,184百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益73,064百万円の計上等により利益剰余金が19,096百万円増加したこと、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が4,241百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は326,599百万円となり、前連結会計年度末より43,275百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー76,459百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△37,491百万円及び財務活動により使用したキャッシュ・フロー△79,541百万円の合計額を下回ったためです。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、76,459百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益93,864百万円、減価償却費及び償却費45,558百万円、減損及びその戻入益25,520百万円、持分法による投資損益△17,318百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△10,016百万円、棚卸資産の増減額△15,191百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー△11,334百万円、法人所得税等の支払額△39,725百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△37,491百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△38,070百万円、無形資産の取得による支出△18,863百万円、投資の売却及び償還による収入51,685百万円、投資の取得による支出△24,736百万円、子会社の取得による支出△46,262百万円、定期預金の増減額38,111百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△79,541百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出△24,239百万円、配当金の支払額△54,861百万円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	369,875	326,599
売上債権及びその他の債権	353,193	364,768
棚卸資産	133,758	150,206
未収法人所得税	14,381	10,364
その他の金融資産	209,289	136,085
その他の流動資産	33,031	37,787
(小計)	1,113,529	1,025,812
売却目的で保有する資産	325	329
流動資産合計	1,113,855	1,026,142
非流動資産		
有形固定資産	358,762	374,718
のれん	231,839	269,837
無形資産	446,974	437,059
持分法で会計処理されている投資	166,600	184,781
その他の金融資産	143,278	156,957
繰延税金資産	6,939	8,024
その他の非流動資産	10,038	10,215
非流動資産合計	1,364,434	1,441,593
資産合計	2,478,290	2,467,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	162,349	162,480
社債及び借入金	79,264	81,456
その他の金融負債	3,872	2,340
未払法人所得税	21,482	8,284
引当金	552	—
その他の流動負債	169,091	154,498
(小計)	436,613	409,060
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	37
流動負債合計	436,613	409,098
非流動負債		
社債及び借入金	193,972	171,568
その他の金融負債	11,942	23,857
退職給付に係る負債	15,331	16,201
引当金	504	509
繰延税金負債	70,264	71,472
その他の非流動負債	11,219	11,766
非流動負債合計	303,235	295,375
負債合計	739,848	704,474
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	503,979	505,562
自己株式	△47,264	△47,265
利益剰余金	1,209,139	1,228,235
その他の資本の構成要素	△37,012	△32,771
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,710,531	1,735,451
非支配持分	27,910	27,810
資本合計	1,738,441	1,763,262
負債及び資本合計	2,478,290	2,467,736

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上高	890,092	919,022
売上原価	△296,372	△310,557
売上総利益	593,720	608,465
販売費及び一般管理費	△378,217	△410,440
研究開発費	△104,552	△121,930
持分法による投資利益	14,653	17,318
その他の収益	3,405	3,294
その他の費用	△877	△1,821
営業利益	128,131	94,885
金融収益	2,683	2,697
金融費用	△20,441	△4,044
その他の営業外損益	24,846	326
税引前四半期利益	135,220	93,864
法人所得税費用	△26,367	△19,080
四半期利益	108,853	74,784
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	107,635	73,064
非支配持分	1,217	1,720
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	198.64	134.84
希薄化後1株当たり四半期利益	198.51	134.24

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	108,853	74,784
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	12,548	3
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△6,996	7,349
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△142	137
小計	5,409	7,490
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△109,050	△9,246
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△135	△17
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△22,006	6,214
小計	△131,191	△3,049
その他の包括利益合計	△125,781	4,440
四半期包括利益	△16,928	79,225
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△15,166	77,523
非支配持分	△1,761	1,702
四半期包括利益	△16,928	79,225

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2016年1月1日残高	81,690	503,384	△47,262	1,159,537	—	23,096
四半期利益	—	—	—	107,635	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,483	△6,983
四半期包括利益	—	—	—	107,635	12,483	△6,983
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,184	—	—
株式報酬取引	—	84	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	447	—	0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	12,547	△12,483	△63
所有者との取引額等合計	—	531	△1	△41,637	△12,483	△63
2016年9月30日残高	81,690	503,916	△47,263	1,225,535	—	16,048

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分
在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2016年1月1日残高	△22,112	130	1,113	1,698,463	28,906	1,727,370
四半期利益	—	—	—	107,635	1,217	108,853
その他の包括利益	△128,167	△135	△122,802	△122,802	△2,979	△125,781
四半期包括利益	△128,167	△135	△122,802	△15,166	△1,761	△16,928
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,184	△501	△54,686
株式報酬取引	—	—	—	84	—	84
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	448	429	878
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△12,547	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△12,547	△53,654	△72	△53,726
2016年9月30日残高	△150,280	△5	△134,236	1,629,642	27,073	1,656,715

当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年9月30日)

(単位:百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年1月1日残高	81,690	503,979	△47,264	1,209,139	—	22,358
四半期利益	—	—	—	73,064	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5	7,624
四半期包括利益	—	—	—	73,064	△5	7,624
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,184	—	—
株式報酬取引	—	176	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	1,406	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	217	5	△222
所有者との取引額等合計	—	1,582	△1	△53,967	5	△222
2017年9月30日残高	81,690	505,562	△47,265	1,228,235	—	29,760

## 親会社の所有者に帰属する持分

## その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額		キャッシュ・フロー・ヘッジ		合計	合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高	△59,377	6	△37,012	1,710,531	27,910	1,738,441		
四半期利益	—	—	—	73,064	1,720	74,784		
その他の包括利益	△3,142	△17	4,458	4,458	△18	4,440		
四半期包括利益	△3,142	△17	4,458	77,523	1,702	79,225		
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1		
配当金	—	—	—	△54,184	△645	△54,830		
株式報酬取引	—	—	—	176	—	176		
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	0	—	0	1,406	△1,156	250		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△217	—	—	—		
所有者との取引額等合計	0	—	△217	△52,603	△1,801	△54,405		
2017年9月30日残高	△62,520	△11	△32,771	1,735,451	27,810	1,763,262		



## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	135,220	93,864
減価償却費及び償却費	44,132	45,558
減損損失及びその戻入益	9,054	25,520
持分法による投資損益 (△は利益)	△14,653	△17,318
金融収益	△2,683	△2,697
金融費用	20,441	4,044
その他の営業外損益 (△は利益)	△24,846	△326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,826	△15,191
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	60,473	△10,016
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△8,232	△1,424
その他	△44,646	△11,334
(小計)	165,432	110,677
利息及び配当金の受取額	7,247	8,118
利息の支払額	△2,410	△2,610
法人所得税等の支払額	△35,392	△39,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,877	76,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,605	437
有形固定資産の取得による支出	△26,732	△38,070
無形資産の取得による支出	△10,590	△18,863
投資の売却及び償還による収入	76,538	51,685
投資の取得による支出	△65,829	△24,736
子会社の取得による支出	—	△46,262
定期預金の増減額 (△は増加)	△94,731	38,111
その他	19,455	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,284	△37,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,947	1,202
長期借入れによる収入	1,534	2,622
長期借入金の返済による支出	△17,687	△24,239
配当金の支払額	△54,673	△54,861
その他	△1,372	△4,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,147	△79,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,555	△40,573
現金及び現金同等物の期首残高	460,619	369,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,077	△2,701
現金及び現金同等物の期末残高	392,986	326,599

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。この基準等の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

## (2) 報告セグメントの売上高及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自2016年1月1日 至2016年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	557,019	227,353	27,122	78,596	890,092	—	890,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,839	257	26,272	34,369	△34,369	—
計	557,019	235,193	27,380	104,869	924,462	△34,369	890,092
セグメント利益	107,930	29,405	8,237	9,352	154,926	△26,794	128,131

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,794百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△27,693百万円、その他の収益747百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユール ティカルズ 関連 事業	消費者 関連事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	572,466	234,879	27,360	84,315	919,022	—	919,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,420	208	27,722	36,350	△36,350	—
計	572,466	243,300	27,569	112,037	955,373	△36,350	919,022
セグメント利益	70,825	33,857	9,704	9,087	123,475	△28,589	94,885

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,589百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△29,189百万円、その他の収益584百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。